RAIDAの機能追加について (「第2世代交付金」事例検索機能・ デジタル実装チャットボットの追加等)





令和7年11月4日 内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム

RAIDAの機能追加について①「第2世代交付金」事例検索機能



新しい地方経済・生活環境創生交付金の一つである「第2世代交付金」の取組事例を 検索できる機能を追加しました。



RAIDAの機能追加について①「第2世代交付金」事例検索機能



全国の取組事例を、事業名や事業概要のキーワードで検索できるほか、 都道府県や申請団体、事業分野や人口規模等から事例を絞り込むことが可能です。



RAIDAの機能追加について②デジタル実装チャットボットの追加



「全国のデジタル実装事例」のページに、従来機能の「キーワード検索」に加え、 生成AI搭載のチャットボットを設置しました。





<u>検索範囲や検索手段が広がったことにより、参考にできる可能性のある事例をより</u> 簡単に検索できるようになりました。

- 生成AIがユーザーの求める答えを提示することにより、検索性が向上
- 従来の「キーワード検索」では結果が出せなかった事業概要資料や図表のテキストについても読み取ることで検索範囲が拡大



資料内の図表や画像のテキストも 解読して結果に反映



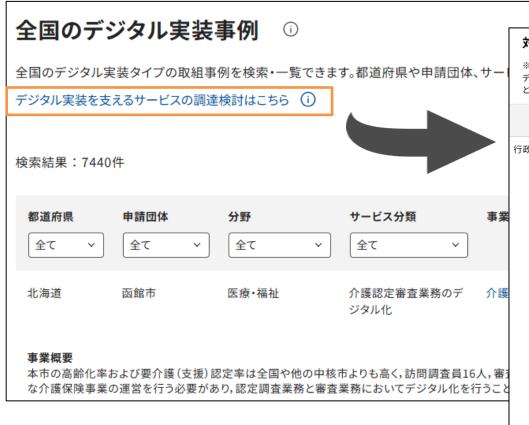
RAIDAの機能追加について③「デジタル地方創生サービスカタログ」のリンク追加



×

<u>「デジタル実装」ページに、デジタル庁が公開している「デジタル地方創生サービスカ</u>タログ」のリンクを追加しました。

対象分野・サービス分類に対応するデジタルサービスについて、より簡単に確認することができます。



対象分野・サービス分類一覧とデジタル地方創生サービスカタログ

※デジタル地方創生サービスカタログとは

デジタル庁では、自治体のデジタル地方創生を推進するため、優良なデジタル実装を支えるサービスをカタログ化するとともに、デジタル地方創生サービスカタログを公開しています。

対象分野	サービス分類	概要	デジタル地方創生 サービスカタログ
政サービス	窓口入力支援システム (書かない窓口)	窓口において、申請書等を書かずに手続きを可能 とする等、住民手続の利便性向上に資する仕組み を導入するもの	C
	オンライン申請	自治体職員が様々なオンライン申請のための申請 画面等をノーコード等で作成できるもの	ß
	リモートでの窓口対応	本庁舎と出先機関等をリモートで繋ぎ、本庁舎職員 とのオンライン相談や窓口対応を可能とするもの	ď
	コンビニ交付	コンビニでの住民票等証明書の発行や庁舎内への キオスク端末導入により証明書を住民自ら発行可 能とするもの	C
	キャッシュレス導入	手数料や利用料等の支払いを現金以外の方法でも 可能とするもの	ß
	電子入札・契約・請求シ ステム	入札・契約に関する各種書類、または各種契約に基づく請求に関する各種書類をペーパーレス化し、場所や時間の制約を受けずに手続きを可能とするもの	ď
	議会対応のデジタル化	本会議等のオンライン配信や、文字起こしシステム 等を活用し、迅速に議事録を公開するもの	ď
	ごみ収集のデジタル化	オンラインによる粗大ごみ受付やごみ収集車ロケーションシステム等、ごみ収集に関する手続き等を デジタル化するもの	C
	住民向けデジタルサイ ネージの設置	自治体の行政情報等をデジタルサイネージにて発 信をするもの	ď